

産地生産基盤パワーアップ事業
(都道府県評価報告書)

都道府県名 福島県

I 産地パワーアップ計画(収益性向上タイプ)

1 成果目標

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状												目標												実績												スマート農業推進 種 導入・定着の取組の 実施内容	事後評価の検証方法 (※定量的な検証がで きること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の 実現可能性
						現状				目標				実績				現状				目標				実績																						
						年 度	面 積 単 位	生産量、出荷量 又は処理量 単 位	単 位	年 度	面 積 単 位	生産量、出荷量 又は処理量 単 位	単 位	年 度	面 積 単 位	生産量、出荷量 又は処理量 単 位	単 位	年 度	面 積 単 位	生産量、出荷量 又は処理量 単 位	単 位	年 度	面 積 単 位	生産量、出荷量 又は処理量 単 位	単 位																							
小野町地 域農業再 生協議会	1	小野町全域 田村市大 路・滝根地 区	水稻	物流合理化施設の整備 による効率化とコスト 削減	集出荷コスト の10%以上の 削減 【17.3%の削 減】	R1	8,491,982円	253.1	ha	1,256,220	kg	R4	7,021,409円	325.5	ha	1,616,000	kg	R4	3,781,721円	301.9	ha	1,498,650	kg			320.3%	近年の米価下落や肥料高騰による影響を受けている中、JAへの出荷誘導等により面積は増加しているが目標面積を若干下回っている状況。引き続き、JAへの誘導等を行う必要がある。達成率については300%を超えているが、今後、電料料等で費用の増加が予想されるため、引き続き、コスト削減を意図するよう指導する。	事業により色彩選別機及びフレコン出荷できる環境を整備したことで、集荷が増加した。今後、ほづろ産地地区の本作付が始まることから、さらにフレコン出荷が増加すると見込まれる。また物流合理化施設の整備により、常置倉庫から低置倉庫への移動がなくなり、加えて作業を合理化施設に集約できたことから、コスト削減の目標を達成した。	R5評価 (達成)																			

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状												目標												実績												スマート農業推進 種 導入・定着の取組の 実施内容	地域(県又は国を含む) の価格(販売単価)			補正係数	価格補正 後の実績	事後評価の検証方法 (※定量的な検証がで きること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の 実現可能性
						現状				目標				実績				事業実施 前年度			目標年度																																
						年 度	面 積 単 位	生産量又は 出荷量 単 位	価格(販売単 価) 単 位	生産コスト 単 位	年 度	面 積 単 位	生産量又は 出荷量 単 位	価格(販売単 価) 単 位	生産コスト 単 位	年 度	面 積 単 位	生産量又は 出荷量 単 位	価格(販売単 価) 単 位	生産コスト 単 位	年 度	面 積 単 位	生産量又は 出荷量 単 位	価格(販売単 価) 単 位	生産コスト 単 位	年 度	面 積 単 位	生産量又は 出荷量 単 位	価格(販売単 価) 単 位	生産コスト 単 位																							
会津若松 市農業再 生協議会	2	会津若松 市	施設野菜及 び露地野菜 (アスパラ ガス)	パイプハウスを整備す ることによる作付面積 拡大、早期出荷等	販売額の10% 以上の増加 【11.1%の増 加】	R29	659,466円/10a	20.8	ha	110,423	kg	1,242	円/ kg	—	R4	732,914円/10a	21.4	ha	144,924	kg	1,084	円/ kg	—	R4	863,406円/10a	14.4	ha	97,486	kg	1,275	円/ kg	—	1,169	円/ kg	1,160	円/ kg	1.008	870,667 円/kg	品目毎・個人毎のJAが 取扱う販売実績の合計 額を使用して、現状及 び目標の比較評価を行 う	287.6%	人口減少、少子高齢化という社会情勢を背景に作付面積が減少しているところがあるが、パイプハウスを活用することで、販売単価を大きく上回ることができた。引き続き適切な栽培管理に努め、施設化推進及び生産規模の拡大を目指すとともに、産地全体の生産確保と販売額の向上に向け指導していく。	R5評価 (達成)											
昭和村地 域農業再 生協議会	1	昭和村 柳津町 三島町 金山町	施設花き (宿根カス ミソウ)	①予冷庫の拡充・増設 強化により品質や鮮度 を確保することで、販 売体制を強化し、更なる ブランド力の向上を 図る。 ②施設規模を拡大する とともに、かん水設備 の導入により出荷量の 増加及び品質の向上を 図る。 ③事業により整備した 予冷施設を核として更 なる産地拡大を図るた め、既存生産者の規模 拡大、新規栽培者の確 保を進める。	販売額の10% 以上の増加 (総販売額) 【10.1%の増 加】	R1	466,360千円	24.9	ha	4,323	本	108	円/ 本	—	R4	513,486千円	25.6	ha	4,626	本	111	円/ 本	—	R4	609,085千円	26.3	ha	4,892	本	124	円/ 本	—	102	円	119	円	0.857	519,863千 円	JAが取り扱う販売実績 額を使用して、現状及 び目標の比較を行う	113.5%	天候不良による影響で、前年度と比較し出荷量は減少となったが、プライダル需要やホームユース需要が堅調であり、シーズンを通して高単価で推移した。本事業を活用しての予冷施設の拡充により、出荷量の増加に對しても、品質及び鮮度の保持につながり、市場などからの評価は非常に高かった。令和3年度と比べると販売単価が非常に高かったことから、現状値を大きく上回る販売実績となった。今後は更なる作付面積拡大に合わせ、販売単価向上を目指し品質の維持・向上を図る。	R5評価 (達成)											
天栄村地 域農業再 生協議会	1	大里地区	施設花き	①栽培用パイプハウス 施設導入による生産規 模の拡大 ②環境制御による安定 生産と品質向上	販売額の10% 以上の増加 【47.7%の増 加】	R1	1,685,861円/10a	7.03	ha	1,493,000	本	79	円/ 本	—	R4	2,489,615円/10a	1.0	ha	362,718	本	69	円/ 本	—	R4	4,205,928円/10a	1.00 (762109 97 0.46) (39-72 0.54)	554,537 (76210997 295,972) 83.3)	75.8 (76210997 83.3) (39-72 55.9)	円/ 本	—	83 79	円/ 本	106 92	円/ 本	0.783 0.859	3,403,771 円/10a	現状の販売額との比較 (販売額は出荷伝票に より確認)	213.7%	天栄村は野苺生産に對し、花き栽培を行う生産者が少なく生産し、順調に花きの周年生産が進められた。実需者からの要望の高い自立目に較び込み、栽培技術を高めることで、単価と収量を確保し、目標を達成した。	R5評価 (達成)													
白河市農 業再生協 議会	2	白河市表 郷、矢吹町 中郷、矢 吹、相倉 町、矢祭 町、楨町、 飯川村	施設野菜 (キュウリ)	生産資材(パイプハウ ス及び土耕農法システ ム等)導入による販売 額の向上	販売額の10% 以上の増加 (総販売額) 【10.2%の増 加】	R1	98,684千円	5.02	ha	313	t	315	円/ kg	—	R4	108,769千円	5.13	ha	345	t	315	円/ kg	—	R4	115,543千円	5.26	ha	426	t	271	円/ kg	—	295	円/ kg	291	円/ kg	1.014	117,027 千円	現状の販売額との比較 (販売額は清算書によ り確認)	181.9%	事業実施以降、産地として生産者数及び作付面積が増加しているとともに、各生産者が簿籍管理を徹底したことで収量が増加し、成果目標を達成することができた。取組主体についても、事業で導入した設備を活用するとともに選期管理を徹底した結果、現状の約10倍の出荷量を確保し、成果目標を大幅に達成することができた。	R5評価 (達成)											

※現状値がないことから、県の統計値を採用した。

(6) 労働生産性の10%以上の向上

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標		現状												目標												実績												スマート農業推進枠		地域(県又は国を含む) の価格(販売単価)		補正係数	価格補正 後の実績	事後評価の検証方法 (※定量的な検証がで きること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の 実現可能性
					年度	単位	面積	生産量又は 出荷量	単位	価格(販売単価)	単位	労働時間	単位	年度	単位	面積	生産量又は 出荷量	単位	価格(販売単価)	単位	労働時間	単位	年度	単位	面積	生産量又は 出荷量	単位	価格(販売単価)	単位	労働時間	単位	年度	単位	導入・定着の取組の 実施内容	事業実施 前年度	目標年度																		
																																					円/k g	円/k g	円/k g	円/k g	円/k g	円/k g	円/k g	円/k g	円/k g	円/k g								
郡山市農 業再生協 議会	2	郡山市	大豆	農用管理機(20PS, 3 発, 1台)の導入による 労働生産性の向上	労働生産性の 10%以上の向上 【18.5%の向 上】	H28 ~ H30	1.35千円/hr	10.6	ha	14.4	t	107.1	円/ kg	1,145	hr	R4	1.60千円/hr	14	ha	19.1	t	107.1	円/ kg	1,282	hr	R4	0.51千円/hr	10.2	ha	4.0	t	104.8	円/ kg	768	hr		153	円/ kg	161	円/ kg	0.95	0.51千円 /hr	行程の作業記録および 販売額との比較により 確認	-336.0%	単位面積あたりの労働時間の 削減は図られたが、取組後面積 減少と収量減のため目標達成に 至らなかった。連作障害の対応 や、6月下旬に薬剤散布機が故障 したことで、中耕では抑えきれ なかった雑草が繁茂し、生育 初期の大豆と雑草が競合したこ とが要因である。 残草があるため中耕に時間を 要し労働時間を増やしているこ とから、機械のメンテナンスや 適期作業の技術指導を徹底し、 さらなる労働時間の削減と収穫 量の増加を図り、労働生産性が 向上するように地域協議会が 連携して指導していく。	R5評価 (未達)								
郡山市農 業再生協 議会	3	田村地区	エダマメ	①計量機、包装機の導入 による処理能力の向 上と出荷調整の省力化 ②兼用収穫機の導入に よる栽培面積の拡大、 収穫作業時間の短縮	労働生産性の 10%以上の向 上 【14.6%の向 上】	H29 ~ R1	4.8千円/hr	22.5	ha	77.8	t	79,830	千 円	16,470	hr	R4	5.5千円/hr	24	ha	83.0	t	85,282	千 円	15,470	hr	R4	8.3千円/hr	47	ha	149.9	t	139,346	千 円	16,780	hr		746	円/ kg	737	円/ kg	1.012	8.4千円 /hr	現状の販売額および労働 時間との比較(出荷 伝票および作業日誌に より確認)	514.3%	高齢化が進み休耕地の増加 が懸念される中で、産地におい て取組主体へ集地集積が進み、 作付面積を大きく増やした。 急激な面積増加のため、管理 作業が行き届かず単収の減少が 懸念されていたが、土壌改良、 雑草防除に重点を置くことで収 量を確保し販売することができ た。 また、収穫機や包装機の導入 により当該作業の単位面積当た りの労働時間が減少し、さら に、作業工程の見直し等で全体 的な単位当たりの労働時間も減 少した結果、労働生産性が向上 し、目標を達成することができ た。 引き続き、労働生産性を維持 できるように、協議会構成員が 連携して支援していく。	機械導入により、収穫や選別・ 包装に係る単位面積当たりの労働 時間は確実に減少した。また、 大面積かつ単収の減少を招い た年もあったことから、土壌改 良や作付面積の確保を実施し、 生産量を確保したことで目 標達成となった。	R5評価 (達成)							

都道府県 平均達成 率	85.7%	総合 所見	評価対象7地区のうち、6地区において目標を達成した。 集出荷コストの削減を目標とした地区については、施設の再編整理によりこれまで借用していた低温倉庫に関するコストを削減したことで成果目標を達成した。 販売額及び労働生産性の向上を目標とした地区については、施設・機械等の導入により、大規模化や高品質化が図られたことで販売額が向上したことで目標を達成した。 なお、未達1地区については、事業効果により労働時間は減少したものの、栽培技術の問題で単収が向上していないことから、関係機関と連携し、技術指導を継続していく。
-------------------	-------	----------	--